

平成29年度

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	706	時間外勤務手当 消耗品費 手数料(費用) その他保険料 原材料費	249	249	
	国補助					50
	府補助					44
	市債					122
	その他					241
	合計	706				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する	大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>10月～11月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出水期はじめ頃に水防訓練</li> <li>10月～11月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市民参加型市主催防災訓練の開催回数	独自	H29 2回
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域防災計画や防災業務計画等の習熟、関係機関との連携体制の強化	市民および職員の防災意識の醸成

平成29年度

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	23,032		消耗品費	12,703
	国補助			食糧費	6,395
	府補助			印刷製本費	1,300
	市債			自動車損害保険料	10
	その他	2,762		事務業務委託料	1,751
	合計	25,794		機械器具購入費	1,462
				その他負担金	2,173

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識を設置する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	平成30年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する 転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う (12月末までに入札、3月末納品予定) 防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	毛布の市備蓄量	独自	H30 26,200枚
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る	市民の避難時の避難所への的確な誘導、避難所生活時に必要な備蓄物資の充実

平成29年度

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	5,481	報償金		30
	国補助		費用弁償		12
	府補助		使用料及び賃借料		28
	市債		機械器具購入費		411
	その他	2,000	その他団体補助金		4,000
	合計	7,481	施設整備補助金		3,000

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自主防災組織の結成および活性化を促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止および軽減を図る	組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	51 自治区全組織結成を目標に(現在 49 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う。自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う	訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う。備蓄倉庫建設予定の組織より 6 月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う。4 月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の整備を助成する	

内容			目標	
指標	自主防災組織の結成数(累計)	総計	H32	51 組織
		KPI	H32	
		独自		
人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	災害発生時における被害拡大の防止および軽減	地域防災力の強化

平成29年度

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,631	事務業務委託料 出資金	21,757	3,000
	国補助	12,378			
	府補助				
	市債				
	その他	4,748			
	合計	24,757			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について、民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	PRE の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出す仕掛けづくりなど	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 29 年度 北条エリアの運営組織設立 深野北小学校一部活用 平成 30 年度 北条エリア市営住宅一部撤去開始	平成 29 年度 ・北条エリアの運営組織設立 ・道路・橋梁等予備設計 ・深野北小学校跡地テナント 部分入居	

内容		目標	
指標		総計	H32
	特定目的会社の設立	KPI	H32 3 件
	人材育成講座から生まれる事業	KPI	H32 3 件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業による遊休不動産を活用した事業件数を増やし、エリア価値の向上や雇用創出を図る

平成29年度

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			設計委託料(資産) 12,000 測量ボーリング委託料(資産) 5,500
国補助	8,750		
府補助			
市債			
その他	8,750		
合計	17,500		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅建替・更新に向けて、周辺の道路・橋梁等予備設計を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成29年度 運営組織設立 平成30年度 市営住宅一部入居者移転 撤去開始 平成32年度 入居開始	平成29年度 運営組織設立 運営組織による施設整備会社コンペ	

内容		目標	
指標		総計	H32
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32 339人
		独自	H32
人権行政の視点		安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める

平成29年度

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	10,068	事務業務委託料 新設改良工事請負費(単)	3,792	8,172
	国補助	1,896			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	11,964			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としたエリア活性化を図る	小学校跡地にテナント等を呼び込み、イベント等を随時開催しながら、跡地活用を進める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 29 年度 一部営業(主に1階部分) 平成 30 年度～ 順次営業範囲を拡大 平成 32 年度 全面オープン	平成 29 年度 深野北小学校跡地テナント 部分入居	

内容		目標	
指標		総計	H32
	健康産業の創業件数	KPI	H32 2件
		独自	
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	深野北小学校跡地において、テナント等を呼び込み、集客を図る

平成29年度

事業名	大東市新庁舎整備推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 企画経営課	目	企画費
		総計	5-1

		現額(千円)	補正額(千円)	予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		5,000	事務業務委託料(9 補)	5,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計		5,000		

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		良好な市民サービスを提供するため、新庁舎の整備を進める	民間活力導入可能性調査(事業スキームの検討、市場調査、VFM 評価 等)を行う
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		H29 基本計画策定・導入可能性調査 H30～ 整備手法の決定・事業者の公募 H31 事業者決定・契約締結	～H30.3 基本計画策定・導入可能性調査実施
		補正の内容(9 補)	補正の理由(9 補)
		導入可能性調査を行うため事務業務委託料を計上	基本計画策定と並行して、導入可能性調査を行うことで事業期間の短縮が見込まれるため

		内容	目標		
指標			総計	H32	
			KPI	H32	
		整備事業者の決定	独自	H31	100%
		人権行政の視点	全ての市民にとって、より便利でより快適な庁舎を整備することで、良好な市民サービスを提供する		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	官民連携手法による庁舎整備によって、市全体のまちづくりや地域活性化に寄与するもの	良好な市民サービスを提供するもの

平成29年度

事業名	地方公会計推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 財政課	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	2,929	事務業務委託料 使用料及び賃借料	2,916 13
国補助			
府補助			
市債			
その他			
合計	2,929		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	統一的な基準による財務書類等の作成を行い、分析・活用に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計財務書類・連結財務書類の作成および公表(平成28年度決算)</li> <li>・庁内研修会の開催</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計財務書類・連結財務書類の作成および公表(平成28年度決算)</li> <li>・庁内研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務書類作成準備(出納閉鎖後)</li> <li>・庁内研修会の開催(随時)</li> <li>・財務書類の公表(HPなどを活用)(12月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	平成28年度決算に係る財務書類の作成・公表	独自	H29
人権行政の視点		財務書類等を活用することで財政運営の効率化・適正化が図られ、市民の財産権確保につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の透明化</li> <li>・財政の健全化</li> </ul>	市民や議会に対して市の財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすため。また、財政運営の基礎資料として財務書類等を活用するため	



平成29年度

事業名	市民相談事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費
		総計	1-4-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	3,792	費用弁償	3		
国補助		消耗品費	13		
府補助		通信運搬費(費用)	5		
市債		事務業務委託料	3,771		
その他					
合計	3,792				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施	内容	無料法律相談・日曜無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール
	無料法律相談:弁護士または司法書士 毎週、水・木(年6回は日曜に振替)・金/日曜無料法律相談:年1回(11月)/行政相談:毎月第2・3・4火/合同行政相談:年1回(10月)/登記相談:毎月第3火/市民相談:市役所開庁日		同左

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	無料法律相談利用率	独自	H29 90%
	人権行政の視点	各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため	

平成29年度

事業名	広報だいてう発行事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費
		総計	5-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	20,231	印刷製本費	19,851
	国補助		事務業務委託料	1,053
	府補助			
	市債			
	その他	673		
	合計	20,904		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る	毎月1回の広報「だいてう」の発行	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	同左	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	広報誌発行部数(年間)	独自	H29	660,000部
	人権行政の視点	市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実・向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため

平成29年度

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-1、4-3-2、4-3-3

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		消耗品費 432
	国補助		手数料(費用) 113
	府補助		事務業務委託料 10,278
	市債		庁用器具購入費 88
	その他	16,411	その他団体補助金 5,500
	合計	16,411	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR 【H29】大東市イルミネーションイベント実行委員会名称変更と事務局機能移管に向けた協議に着手(合意に至り次第、H30年度以降に実施)	【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始 【7月】大東七夕星まつり連携イベント 【9月】大東市ブランドロゴ商標登録 【12月】大東市スマイルミネーション・大東市ブランドイメージ調査 【2月】ダイトククリーニング	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外 53.2%、市内 80%
		独自	
人権行政の視点		移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	「大東市ブランド」の普及／公民連携による魅力コンテンツ開発／イベント開催を民主体へ移行／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及とブランドコンテンツの整備／公民連携による魅力コンテンツ開発／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

平成29年度

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源			事務業務委託料	1,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	1,000			
	合計	1,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	・飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～ 史跡活用PR	H.30.3 三好長慶関連イベント実施	

内容		目標		
指標		総計	H32	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32	市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自		
	人権行政の視点	数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR

平成29年度

事業名	地域伝統文化継承および 都市魅力向上事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-2-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	50,802	事務業務委託料	11,900		
国補助		使用料及び賃借料	152		
府補助		その他団体補助金	38,750		
市債					
その他					
合計	50,802				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・だんじり集結イベントの開催</li> <li>・地車等の地域文化の継承</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H29 だんじり集結イベント H29～H31 文化継承補助金	H29.4.2 だんじり集結イベントの開催 H29.4～ だんじり文化継承補助金および地域文化継承補助金の申請受付・交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自	
人権行政の視点		地域に根ざした伝統および文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統および文化の継承を支援する	

平成29年度

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	5,800		その他団体補助金	5,800
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	5,800			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	大東商工会議所事業経費の一部を補助する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助事業(H29)</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業(H29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付(7月、12月)</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	ビジネスサポーター相談件数	独自	H32 90件
	人権行政の視点	産業を活性化させ都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図るため

平成29年度

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	442	報償金	290
国補助		その他保険料	2
府補助		原材料費	150
市債			
その他			
合計	442		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施</li> <li>・グループディスカッションの実施</li> <li>・市内企業体験ツアーの実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施(H29)</li> <li>・グループディスカッションの実施(H29)</li> <li>・市内企業体験ツアーの実施(H29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施(8月)</li> <li>・グループディスカッションの実施(9月から2月)</li> <li>・市内企業体験ツアーの実施(8月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	講座受講者の工業科進学者数(年間)	KPI	H32 2人
		独自	
人権行政の視点		子どもたちが職業のイメージを持つことで就労意欲向上等につながり、充実した社会生活の一助となる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>・職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>・小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>・市内企業への就職促進</li> </ul>		

平成29年度

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	8,604	報償金 110
	国補助	209	消耗品費 10
	府補助	2,954	通信運搬費(費用) 340
	市債		その他保険料 4
	その他		事務業務委託料 10,971
	合計	11,767	使用料及び賃借料 30
			その他負担金 52
			個人補助金 250

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・若年者就業体験事業(未定)</li> <li>・就職困難者対象事業(未定)</li> </ul>	同左

内容		目標	
指標		総計	H32
	若年者インターンシップ後の就職者数(年間)	KPI	H32 1人
	地域就労支援センター就労割合	独自	H32 15%
人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援</li> <li>・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul>



平成29年度

事業名	住工調和事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	36,180	報償金 個人補助金		80
	国補助				36,100
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	36,180			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住工調和を図るための事前協議の実施 産業集積を図るための企業誘致	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
	企業立地件数(年間)	KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市内事業所が安心して操業できる環境の形成および市内工業地域・準工業地域への産業集積	住工のトラブルの減少 企業の流入増加

平成29年度

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,617		報償金	525
	国補助			印刷製本費	363
	府補助			通信運搬費(費用)	162
	市債			事務業務委託料	2,125
	その他			使用料及び賃借料	192
	合計	3,617		その他団体補助金	50
				個人補助金	200

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	情報発信支援、連携支援、労働者支援、その他各種セミナー	連携支援・労働関係等各種セミナーの実施 市内企業データベースの運営	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	連携支援セミナー実施によるクラスターづくり(H28～) 創業支援事業計画による創業支援(～H29) データベースの活用・運営(H28～)	連携支援セミナー(10月ごろ) 労働相談会(12月ごろ) 創業セミナー(12月ごろ、3月ごろ) 商業支援事業(4月～3月)	

内容		目標	
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32 1,041百万円
	廃業件数減少率(年間)	KPI	H32 1.5%
	支援事業者数(年間)	独自	H32 1,600社
人権行政の視点		中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	市内企業の発展による市税収入の増加および人口増加	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる

平成29年度

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-4-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,516		消耗品費	130
	国補助			光熱水費	700
	府補助			通信運搬費(費用)	400
	市債			施設管理委託料	124
	その他			使用料及び賃借料	55
	合計	3,516		その他負担金	2,107

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住民の就職促進および利便性の向上を目的とした公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を国と市で設置する	職業紹介 職業相談 就職に関する情報提供	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	職業紹介 職業相談 就職に関する情報提供	同左	

内容		目標	
指標	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計	H32 1,446 件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図るため

平成29年度

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	1-3-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	219		事務業務委託料 個人補助金	522
	国補助	438			135
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	657			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図ると共に障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることをめざす	通年随時での就業体験実習	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年随時での就業体験実習	5月 実習生募集 6月～ 随時実習(1人あたり9日間)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実習生数(累計)	独自	H29 10人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成	障害者の就労意識の高揚 障害者の職域拡大 障害者の就労支援

平成29年度

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	29,178		臨時職員給	1,893
	国補助			報償金	4,506
	府補助			消耗品費	80
	市債			通信運搬費(費用)	114
	その他			事務業務委託料	22,402
	合計	29,178		使用料及び賃借料	183

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内企業の売上向上や創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	センターの周知 相談件数の増加	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	相談支援 セミナーの実施 情報発信	ホームページの立ち上げ(夏ごろ) 相談支援の実施(通年) 経営・創業支援セミナーの実施(通年)	

内容		目標	
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32 1,041 百万円
	創業者件数(年間)	KPI	H32 27 件
	相談件数(年間)	独自	H32 500 件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	「しごと」の増加による人口増 市税収入の増加	市内企業の売上増加 創業者の増加

平成29年度

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	4,995		印刷製本費 個人補助金	1,995
	国補助				3,000
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	4,995			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関への事業の周知を図る</li> <li>奨学金返還補助業務を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金返済支援補助金の交付(補助率は返済額の1/2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周知に係る冊子の作成</li> <li>奨学金返済支援補助金の交付</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	交付件数	独自	H29 20件
	人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで、生活基盤の安定を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層の市内への転入・定住促進</li> <li>市内の産業振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層への経済的支援</li> <li>市内企業への就業促進</li> <li>福祉、子育て支援事業者への就業促進</li> </ul>

平成29年度

事業名	職員研修事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	総務部 人事課	目	一般管理費
		総計	5-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	4,933	報償金	2,427
	国補助		特別旅費	953
	府補助		消耗品費	10
	市債		使用料および賃借料	547
	その他		その他負担金	916
	合計	4,933	その他団体補助金	30
			個人補助金	50

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	・市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る	・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・新採職員研修 ・入庁2年目研修 ・入庁3年目研修 ・中堅職員研修 ・人事評価研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修	・新採職員研修(4月、1月) ・入庁2年目研修(8月) ・入庁3年目研修(10~11月) ・中堅職員研修(9月) ・人事評価研修(10月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(10月) ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修(通年)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	人事課主催研修効果測定	独自	H29 受講生の事業評価を4.5/5にする
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る

平成29年度

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計
		款	議会費
		項	議会費
所属(部) (課)	議会事務局 —	目	議会費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	4,991	印刷製本費 事務業務委託料	4,686 414		
国補助	73				
府補助	36				
市債					
その他					
合計	5,100				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを発行し、目の不自由な人に声の議会だよりを届ける	定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会および5月特別議会後に発行し、合わせて声の議会だよりを作成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例会議会号…5月1日発行</li> <li>・5月特別議会号…7月1日発行</li> <li>・6月定例会議会号…8月1日発行</li> <li>・9月定例会議会号…11月1日発行</li> <li>・12月定例会議会号…2月1日発行</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市民満足度(アンケート結果)	独自	H29 80点以上
	人権行政の視点	議会活動についてわかりやすく市民に公表することにより、より民意を反映した自治を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・開かれた議会を推進し、議会の活性化につなげる	・広く市民に市議会への関心を持ってもらう